

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る 国の第2次補正予算案の決定を受けて

国においては、本日、新型コロナウイルス感染症による100年に一度の危機から日本経済を守り抜くため、事業規模117.1兆円の第2次補正予算案を決定された。

全国知事会が累次にわたり「飛躍的増額」を提言してきた「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」については、感染症への地方における対応・取組を全力で支援するため、家賃支援を含む事業継続、雇用維持への対応や「新しい生活様式」への対応等を図る観点から2兆円増額し、第1次補正と合わせて3兆円とされたことは全国知事会の提言に真摯に対応いただいたものであり、感謝申し上げます。

なお、本交付金については、地域の実情に応じた事業を行うことができるように、年度間流用や基金造成なども含め自由度の高い柔軟な制度とされたい。

そのほかにも、

- ・ 地域医療体制等の強化として、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を第1次補正による措置を含め全額を国費負担とするとともに、使途を拡大し、第1次補正と合わせて2.4兆円に増額
- ・ 事業継続・雇用維持として、資金繰り対応や雇用調整助成金の大幅な拡充、雇用調整助成金に代わり労働者自らが直接申請できる新制度の創設、「家賃支援給付金（仮称）」の創設や持続化給付金の対応強化
- ・ 地域公共交通の感染防止対策補助金（仮称）や農林漁業者の経営継続補助金（仮称）の創設
- ・ 長期戦を見据えた、状況の変化に応じ臨機応変な対応を可能とする「新型コロナウイルス感染症対策予備費」の積み増し

など全国知事会の提言が数多く盛り込まれていることにも感謝申し上げます。

緊急事態宣言の全面解除は、「終わり」ではなく、「新たな日常」のスタートであり、全国知事会は、今後、感染防止と社会経済活動との両立を図るべく、47都道府県の叡智を結集して、国と心をついに、全力で対応する決意である。

国においては、今後の感染拡大に備えた医療提供体制の強化や「新しい生活様式」の普及・実践に向けた対応等に万全を期するとともに経済・雇用情勢や「第二波」への対応等に即して、追加の経済対策を講じるなど臨機応変に対応し、地域経済と日本経済の力強い再生の実現に向けて、引き続き、地方と心をついに、全力を傾注されることを期待する。

令和2年5月27日

全国知事会会長 徳島県知事 飯泉 嘉門